

被災から3年目を迎えて

インタビュー

被災地の生協から全国の皆さんへ

コープふくしま専務理事 野中俊吉さん
聞き手・コープおおいた理事 松尾孝子さん

「被災地の現状」「復興に必要とされていること」について、コープふくしまの野中俊吉専務理事に伺いました。インタビューは、福島県への応援活動を行なう全国の生協の仲間を代表して、コープおおいた組合員理事の松尾孝子さんにお話ししました。

——現在、このように生協の理事として支援に関われることはありますか？とどと思つています。定期的にコープおおいたの代表が福島を訪れていますが、がれき処理や住宅の問題など被災直後とあまり変わっていない印象があり、まだまだ復興には時間がかかりそうで心配です。3年目を迎えた現在はどうのような状況なのでしょうか？



やはり福島県は東京電力福島第一原子力発電所事故の問題が大きいですね。立ち入り禁止区域には入りたくても入れないので、2年たつても「手を付けられない」というのが現状です。自分の家は残つていて、見た目は何も変わつていないのに、入ることができないのです。掃除も何もできませんから、どんどん傷んでいきます。さらに津波の犠牲になつたご家族を捜すこともできません。これも本当につらいことです。

——コープふくしまさんは除染活動や放射線量測定などさまざまな取り組みをされていますね。

はい。2011年度から食事に含まれる放射性物質の量の測定と、12年秋からはホールボディカウンターを

使用して、人の体に含まれる放射性物質の量を測定しており、その結果を併せて公表しています。3月7日付の『福島民報』の論説でも「理性的に判断する材料として県民に役立つ」と大きく取り上げていただきました。地方紙ですから読んでいただきたる県民の方も多く、組合員さん以外の方にも「生協が地域の中で頑張っているんだね」と評価をいただけたと思います。

——それは組合員さんにとって頼もしいですね。普段の生活が安全だと分かれば安心します。福島県の県産品の普及拡大にも力を入れていらっしゃいますね。

はい。生協として福島県産品を応援していることで、行政や地域社会からも信頼されています。コープおおいたさんでも多くの福島産品を扱つていただいているので、本当に感謝しています。ぜひ今後ともどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

——コープおおいたでは、福島の子どもたちがクリスマスツリーを作るための松ぼっくりを拾えないと聞いて、松ぼっくりをこの二年間お送りしていますが、早く「もう要らないよ」という言葉が聞けるといいなと思います。これ

からもコープふくしまさんとさまざまな交流を続け、おおいたの組合員さんたちへの震災関連の情報提供も続けてまいります。福島県産品の販売や放射線の学習も重視していきたいですね。こうしていろいろな広がりの輪ができることは、楽しみでもあります。

ありがとうございます。お茶会に使うお菓子を送つてくださることも、お茶会の参加者、スタッフを元気づけています。今後も、このような日常的なつながりをもつていただけるとありがたいです。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

取材日：2013年3月25日

(文 荒川和巳)

コープおおいた復興支援DATA

東日本大震災、そして東京電力福島第一原子力発電所事故直後から福島の地へ支援に入った。以後、生協組織として継続的に福島を支援することを決定し、窓を開けられない小学校に扇風機を送るなど、状況に合わせた支援活動を展開。組合員同士の交流会や福島の現状についての学習会なども開催している。

※ インタビュー全文は、日本生協連「復興支援ポータルサイト」内、「つながろうCO-OPアクション情報」パネルをクリックし、ご覧いただけます。「日本生協連 復興支援ポータルサイト」でインターネット検索を。

ニュース
カードと福祉作業所の
お菓子をお届け
いわて生協

いわて生協ではクリスマスやひなまつり、七夕といった季節のイベントごとに、被災された沿岸部の組合員へ手作りのカードをお届けする取り組みを2011年のクリスマスより継続的にこなしています。

カードは、いわて生協組合員や全国の生協から送られてきたもので、この2月にはひなまつりのカードを宅配の職員が届けました。



ひなまつりカードとお菓子のセット作業を行なったボランティアとコープ・ボランティアセンター(CVC)スタッフ。

また、カードにはお菓子も一緒に添えられました。お菓子作りを担当するのは、岩手県内の福祉施設作業所5カ所です。宮古市内では「SELPわかたけ」と、「ワークハウスアトリエSun」が製造を担当しました。この2施設は、宮古市圏域の福祉施設作業所など16団体で構成される「いきいきフェア実行委員会」のメンバーです。一つひとつの施設は小規模ですが、力を合わせてさまざまなニーズに対応し、販売会やイベントなどネットワークを生かした活動を行っています。

地元の団体との連携も深めながら、いわて生協の復興に向けた活動は日々行なわれています。



お菓子を作る「SELPわかたけ」のスタッフ。

ニュース
被災地の視察に
多くの生協が
訪れています



福島県への視察に参加したコープぐんまの組合員からは、「福島県の農産物を買って復興を応援したい」などの声が出された。

全国の生協は、被災地への視察を行ない、現状を知って、今後の取り組みについて考える機会をつくっています。

3月の下旬にも、25日〜27日にコープおおいた、26日にコープぐんまが福島県を、25日〜27日にならコープが宮城県、岩手県を視察しました。これらの視察では、現地の生協が企画運営に協力しているところもあります。

参加者たちは、震災の爪痕が残る

場所を自分の目で確かめたり、仮設住宅の住民や手芸品などを作る団体との交流などを行ないました。

ならコープの中野素子なかのもとこ副理事長は、「理事には帰った後、視察で学んだことを伝え、組合員と一緒に考えていく役目があります」と話します。ならコープからの参加者たちは、現地の生協のボランティアスタッフたちに、被災地の現状などについて質問をし、メモをとっていました。

他にも、年間を通して、全国の生協が視察を行っています。各生協が、それぞれできることを探し続けます。



みやぎ生協ボランティアセンターのスタッフ(左)に質問をする、ならコープ理事。



水揚げされたばかりのワカメ。田老町漁協(岩手県宮古市)にて。

リサーチ「被災地のいま」

「漁業」

東日本大震災で漁業関係者のくらしも壊滅的な打撃を受けました。津波の影響で、船は流され、港の地盤は沈下し、水揚げされた魚を加工する工場、製氷工場、倉庫などもほとんど失い、現在も復旧作業が進められています。また、放射性物質関連の風評被害も深刻な問題となっています。

漁業の復興現状 (施設、水揚げ数量など)

農林水産省の2013年3月の発表では、東日本大震災で被害を受けた7道県の計319漁港のうち、水揚げのための機能が全て回復したのは115漁港で全体の36%にとどまっています(被害総額については、資料参照)。岩手・宮城・福島3県のうち、県北部で修復が進んだ岩手県で37%(40漁港)、福島県で20%(2漁港)、石巻漁港などの地盤沈下が深刻な宮城県は、わずか11%(14漁港)です。

水産庁は16年3月までにほぼ全ての被災漁港で修復を終えるとしています。ですが、かさ上げに必要な土砂の確保も進んでいないことから実現は難しいとの指摘もあります。

また、岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚げ数量は、震災前に比べると約60%、水産加工施設820施設のうち回復した施設は69%となっています(13年3月7日現在、復興庁調べ)。

福島県では、安全が確認された海域の14魚種に限定して試験操業を行なっていますが、通常約160魚種を漁獲していることを考えると、復興にはまだ遠い状態だといえます。

生協の漁業復興支援の取り組み

全国の生協では、漁業復興支援のための募金活動、事務用機器や家電など支援物資の提供を実施、また、事業を通しての支援にもいち早く着手しました。

宅配での商品取り扱いや、みやぎ生協による「食のみやぎ復興ネットワーク」などの各種ネットワークづくり、「生協まつり」「こープフェスタ」などさまざまなフェア、イベントでの商品の供給促進にも力を入れています。

また、13年3月9日には漁業復興の取り組みについての説明会が福島県によつて開催され、会場を提供したコープマート方木田店では、原釜漁港(相馬市)で水揚げされたミズダコなども販売されました。

さらに、職員・組合員によるボランティア活動は大きな力を発揮しています。カキやワカメの養殖用イカダを留めるための土の作りや、カキの殻むき作業などのボランティア活動に、12年度も多くの生協が赴きました。

被災地の漁業問題が報道されることとが少なくなり、関係者の不安が広がる中で、こうした生協の活動はますます存在感を増しています。

(文 荒川和巳)

〈資料〉

水産業関係被害

全国の漁業生産量の5割を占める7道県(北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県)を中心に大きな被害

被害額合計：1兆2,637億円

漁船(2万8,612隻)	全国21都道府県の漁船に被害(岩手・宮城・福島では約9割が被災)	1,822億円
漁港施設(319漁港)	7道県の漁港の約4割(岩手・宮城・福島のほぼ全て)	8,230億円
養殖関係		1,335億円
(うち養殖施設)		(738億円)
(うち養殖物)		(597億円)
共同利用施設(1,725施設)		1,249億円

※本表に掲げた被害のほか、民間企業が所有する水産加工施設や製氷冷凍冷蔵施設などに約1,600億円の被害がある(水産加工団体等からの聞き取り)。

※2013年3月現在・農林水産省調べ



カキの養殖用いかだのおもり作りに汗を流す京都生協のボランティアたち(2012年11月28日、宮城県漁協志津川支所にて)。

※ 久慈、宮古、釜石、大船渡(以上、岩手県)、気仙沼、女川、石巻、塩釜(以上、宮城県)、小名浜(福島県)における12年10月~12月合計の水揚げ数量の対被災前同期(10年10月~12月合計)比を示したものの。